

市職員 給与・職員数等の状況

糸魚川市職員の人事や給与等の公平性と透明性を高めるため、人事行政の状況をお知らせします。

1 職員の任免および職員数の状況

(1) 職員数(各年4月1日現在)

令和4年	492人(男329人 女163人)
令和5年	490人(男325人 女165人)
対前年増減数	2人の減(退職者の不補充)

(2) 部門別職員数(各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数
		令和4年	令和5年	
一般行政	議会	5人	5人	0人
	総務	100人	104人	4人
	税務	19人	18人	△1人
	民生 (福祉事務所・保育園等)	62人	60人	△2人
	衛生 (健康増進課・こども課等)	32人	30人	△2人
	農林水産	27人	27人	0人
	商工	18人	16人	△2人
	土木	29人	29人	0人
	小計	292人	289人	△3人
特別行政	教育 (幼稚園・小中学校・生涯学習課・文化振興課等)	56人	57人	1人
	消防	90人	91人	1人
	小計	146人	148人	2人
公営企業等	病院	3人	3人	0人
	水道	14人	11人	△3人
	下水道	13人	13人	0人
	その他	24人	26人	2人
	小計	54人	53人	△1人
合計		492人 [610人]	490人 [610人]	△2人

※一般職に属する職員数です。休職者、派遣職員などを
含み、会計年度任用職員を除いています。

※[] 内は、条例で定める上限の定数です。

(3) 令和4年度退職者数

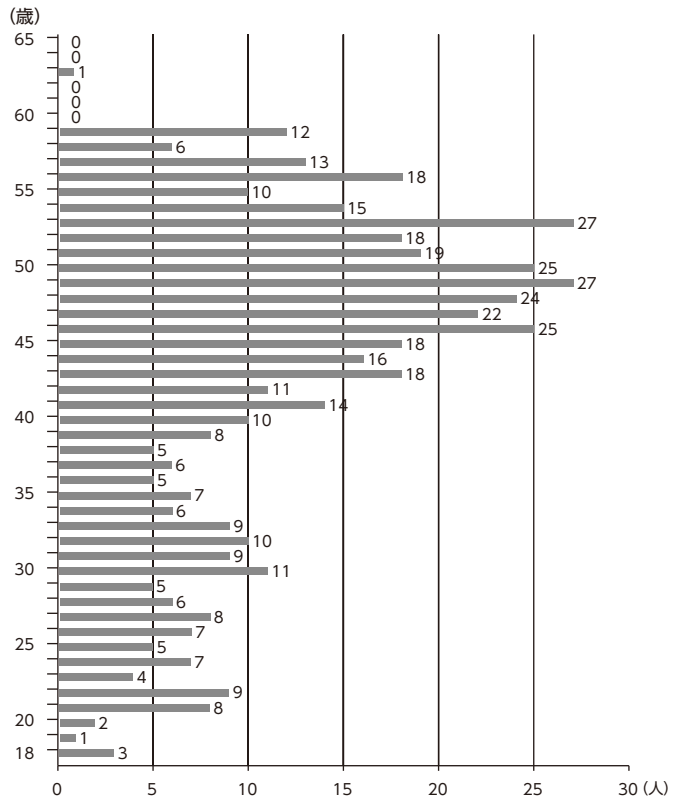
事務職	技術職	消防職	教育職	計
11人	6人	2人	2人	21人

※北陸農政局派遣職員1人含む。

(4) 職種別採用者数

		採用年度	
		令和4年 4月1日	令和5年 4月1日
採用職種別内訳	事務職	7人	9人
	技術職	3人	5人
	消防職	1人	3人
	教育職	2人	2人
計		13人	19人

(5) 年齢別職員構成(令和5年4月1日現在)



※60歳以上の職員…フルタイム再任用職員

(6) 定員管理計画(各年4月1日現在)

ア 定員管理計画の目標

令和5年度から令和7年度までの定員管理計画
職員数は、次のとおりです。

年 度	定員管理計画職員数
令和5年	506人
令和6年	503人
令和7年	505人

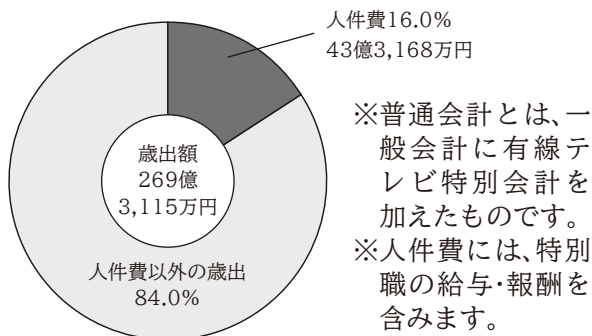
イ 定員管理の方法

人口減少や少子高齢化を始めとした行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる体制整備を図りながら、市民サービスの一層の向上に努めていく必要があります。

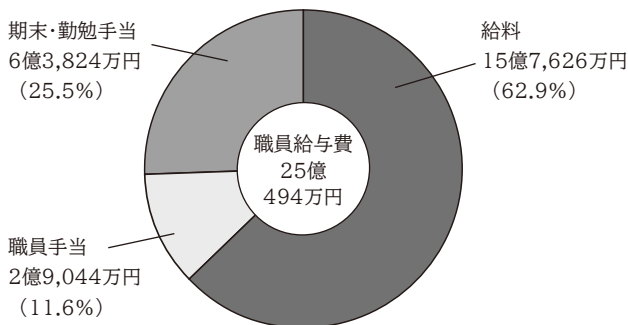
限られた人員・人材の中で、効率的で質の高い行政サービスを実現できるよう、民間委託やDXの推進等により業務内容の見直しを行うとともに、将来を見据えた人材育成等を進め、適正な採用計画のもと職員の定員管理を行います。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費が市の歳出額に占める割合 (令和4年度普通会計決算)



(2) 職員給与費(令和4年度普通会計決算)



普通会計職員数 437 人で職員 1 人あたりにすると年間給与費 573 万円です。

※職員給与費には、退職手当、共済費負担金や特別職の給与・報酬を含みません。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢

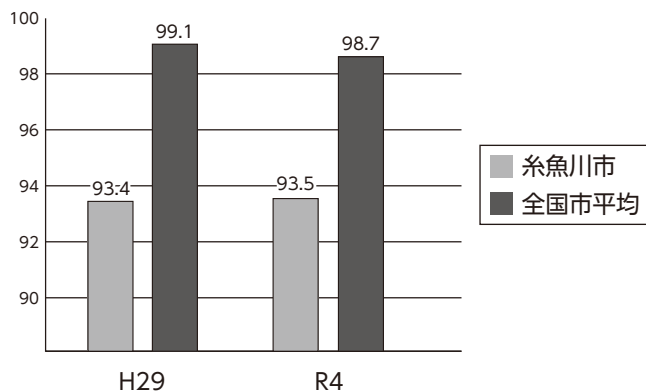
(令和5年4月1日現在)

区 分		一般行政職	技能労務職
糸魚川市	平均給料月額	315,289円	314,450円
	平均年齢	43.4歳	50.7歳
新潟県	平均給料月額	327,214円	324,959円
	平均年齢	44.3歳	55.0歳

注) 平均給料月額とは、職員の基本給の平均です。

(4) ラスパイレス指数の状況

(平成29年4月1日現在と令和4年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の初任給月額(令和5年4月1日現在)

区 分		糸魚川市		新潟県
		初任給	採用2年経過時給料額	初任給
一般行政職	大学卒	185,200円	196,900円	191,700円
	高校卒	154,600円	162,900円	158,900円
技能労務職	高校卒	151,900円	160,400円	156,800円

(6) 一般行政職の級別職員数(令和5年4月1日現在)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
標準的な職務内容	部 長	課 長	参 事	副 参 事	専 門 員	主 事	主 事	
		参 事	課長補佐 副 参 事	係 長 専 門 員	主任主査 主 査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 技 師	
職員数	3人	16人	27人	37人	155人	17人	34人	289人
構成比	1.0%	5.5%	9.4%	12.8%	53.6%	5.9%	11.8%	100%

(7) 職員の経験年数別学歴別平均給料月額

(令和5年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	259,000円	286,533円	325,233円
	高校卒	(217,800円)	255,500円	(294,300円)
技能労務職	高校卒	(209,700円)	(246,300円)	(273,900円)

注) ()の金額の欄は、該当する職員がいいため、該当した場合に想定される給料月額です。

催し

スポーツ

こいのぼり

健康・福祉

その他

カレンダー

(8)昇給号給数調整の状況

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
令和3年度	職員数 A	500人	489人	11人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	27人	27人	0人
	比率 B/A	5.4%	5.5%	0%
令和4年度	職員数 A	492人	481人	11人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	50人	50人	0人
	比率 B/A	10.2%	10.4%	0%

(9)職員手当の状況(令和5年4月1日現在)

区分	内 容	国の制度との異同	市と異なる国の制度内容
期末・勤勉手当	(令和5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225月分 0.975月分 12月期 1.225月分 0.975月分 計 2.45月分 1.95月分 役職加算0～15% (新潟県と同様)	一部異なる	期末手当 6月期 1.20月分 12月期 1.20月分 計2.4月分 勤勉手当 6月期 1.00月分 12月期 1.00月分 計2.0月分
寒冷地手当	寒冷地に勤務する職員に対して世帯の状況に応じて最高月額17,800円まで支給	なし	—
退職手当	(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.709月分 (支給率) 定年・定年前早期退職 勤続20年 24.58688月分 勤続25年 33.27075月分 勤続35年 47.709月分 最高限度額 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算措置) 1人当たり平均支給額 1,460万円(令和4年度)	なし	—
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 (16歳～22歳の子 1人につき5,000円加算)	なし	—

区分	内 容	国の制度との異同	市と異なる国の制度内容
住居手当	月額12,000円※1を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円※2(家賃55,000円※3以上の場合)まで支給	異なる	※1 16,000円 ※2 28,000円 ※3 61,000円
通勤手当	・ 交通機関利用者(電車、バス利用者) 負担している運賃の額に応じて、1か月当たり最高55,000円まで支給 ・ 交通用具使用者 通勤距離に応じて月額2,000円～31,600円支給	なし	—

特殊勤務手当(令和4年度)	内 容		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		33.4%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,624円
	手当の種類(手当数)		19種類
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給されている手当	救急業務手当 救急業務手当

時間外勤務手当	支給総額	156,698千円
	職員1人当たり平均支給月額	28,511円

※管理職を除く全職員分(令和4年度)

(10)特別職の報酬等の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		給料月額等	期末手当
給与報酬	市長	820,000円	(令和5年度支給割合) 6月期 1.650月分 12月期 1.650月分 計 3.30月分 役職加算15%
	副市長	630,000円	
	教育長	576,000円	
	議長	387,000円	
	副議長	319,000円	
		議員	300,000円

区 分	退職手当(任期満了時)
市長	給料月額×在職月数×29/100
副市長	給料月額×在職月数×21/100
教育長	給料月額×在職月数×17/100

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間(令和5年4月1日現在)

区 分	勤務時間		休日等
	始業時間	終業時間	
一 般 行政職	午前 8時30分	午後 5時15分	・ 日曜日および 土曜日 ・ 国民の祝日 ・ 年末年始 (12月29日 ～ 31日、 1 月 2 日 ～ 3 日)
	1 週間当たり 38 時間 45 分勤務		

(2) 休暇の取得状況

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

年次休暇	対象者数:492人	平均取得日数:8.4日
特別休暇	対象者数:492人	対象者1人当たり 平均取得日数:5.5日
産前・ 産後休暇	取得者数:9人	対象者1人当たり 平均取得日数:100.1日
療養休暇	取得者数:27人	対象者1人当たり 平均取得日数:51.0日

(3) 育児休業および部分休業の取得状況(令和4年度)

育児休業	14人(男1人、女13人) うち令和4年度新規取得者 8人(男1人、女7人)
育児部分休業	7人
高齢者部分休業	0人
修学部分休業	0人

4 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の件数

および処分事由

(令和4年度)

処分名	事 由	人数
休職	心身の故障	20人

(2) 懲戒処分の件数

および処分事由

(令和4年度)

処分名	事 由	人数
—	—	—

5 職員のサービスの状況

営利企業等の従事許可の

事由別人数(令和4年度)

事 由	人数
不動産の貸付	1人

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の主な実施状況(令和4年度)

区 分	内 容	受講者数
職務階層別 研修	新採用職員、主任、主査、係長、 課長補佐、課長級研修 など	56人
専門研修	契約、徴収、DX、ファシリテーター 養成、事務ミス防止研修 など	31人
民間専門 研修	ビジネスマナー、保育事業、都市計画、 森林政策、民間企業就労体験研修 など	70人
庁内 集合研修	情報セキュリティ、コンプライアンス、 ハラスメント防止、メンタルヘルス 研修 など	813人
OJT 職場勉強会 eラーニング	会計、遅延防止、窓口、税務研修など 毎日の朝礼を係単位で実施 eラーニングの実証	

(2) 職員評価制度

職員の一定期間の業務実績、執務態度、職務遂行能力を客観的、組織的、定期的に考課することにより人事管理に反映させるため、評価を行っています。また、人材育成を主眼として目標管理面談制度を運用しています。

平成28年度からは、より客観的で透明性の高い評価を行い、能力や実績に基づく人事管理、処遇への反映、人材育成につなげるため人事評価制度を導入しています。

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況(令和4年度)

定期健康診断および人間ドック受診者数 469人

(2) 公務災害および通勤災害の発生件数(令和4年度)

公務災害 1件

通勤災害 1件

8 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の糸魚川市に係る業務状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求件数(令和4年度)

0件

(2) 不利益処分に関する不服申立件数(令和4年度)

0件

問 合 先 総務課 職員係 ☎552-1511

催し

スポーツ

文化

健康・福祉

その他

カレンダー